

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 MIEコーポレーション
コード番号 3442 URL <http://www.mie-corp.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 水口 尚之
(氏名) 竹浦 修
TEL 0594-31-6668
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,324	△19.6	△420	—	△481	—	△560	—
20年3月期	7,864	4.6	481	△13.4	380	△14.5	269	△3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△46.41	—	△34.2	△6.3	△6.6
20年3月期	22.48	—	14.9	5.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注) 当社の設立は平成20年1月4日ですが、前連結会計年度の連結財務諸表は、完全子会社となった(株)MIEテクノの連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成しているため、(株)MIEテクノの前年同期の数値と比較しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,428	1,340	18.0	111.07
20年3月期	7,785	1,938	24.9	160.50

(参考) 自己資本 21年3月期 1,340百万円 20年3月期 1,938百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△11	△125	617	1,265
20年3月期	547	△205	1	786

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	24	8.9	1.3
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社の連結子会社である(株)MIEテクノで平成20年3月期中間期末に3円00銭の配当をいたしました。従って(株)MIEテクノと合算の平成20年3月期配当金は年間5円00銭となります。

(注) 平成20年3月期期末の配当原資には資本剰余金が含まれております。詳細は2ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」を参照してください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,200	△11.5	50	—	20	—	15	—	1.24
通期	6,500	2.7	150	—	65	—	50	—	4.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社MIEインターナショナル) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、5ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,090,000株 20年3月期 12,090,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 23,576株 20年3月期 15,333株

(注)1株当たり当期純損失の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	258	—	81	—	66	—	17	—
20年3月期	56	—	11	—	10	—	6	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.45	—
20年3月期	0.49	—

(注)当社の設立は平成20年1月4日であるため、第1期は平成20年1月4日から平成20年3月31日までであります。よって、個別経営成績は当該期間の数値を記載しております。また、対前期増減率については会計期間が違うため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
21年3月期	1,616	68.4	1,106	68.4	91.57	91.57		
20年3月期	1,234	90.6	1,119	90.6	92.57	92.57		

(参考) 自己資本 21年3月期 1,106百万円 20年3月期 1,119百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成20年3月期の配当金のうち、資本剰余金を配当原資とする配当の内訳は以下のとおりです。

	基準日	期末	年間
1株当たり配当金	2円00銭	2円00銭	2円00銭
配当金総額	24百万円	24百万円	24百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的経済金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、特に昨年秋以降は製造業を中心に受注状況や収益が悪化する中、国内の冷え込みは極めて厳しく過去に類を見ない落ち込みとなりました。

当社グループをとりまく環境につきましても、企業収益悪化に伴う設備投資の継続的縮小に加え、中止・延期等で急激に需要の減速傾向が強まる中、競争は一段と熾烈化するなど当社グループの業績に極めて大きな影響を及ぼしました。

このような状況のなかで、当社グループは、製紙・造船・半導体・デジタル関連などへの販路拡大に取り組みました。また、中国、東南アジア、中近東等海外の販路拡大にも注力しました。

しかしながら設備投資の大幅な減少の煽りを受け、需要低迷からくる工場稼働休止日の設定、在庫圧縮、役員報酬を始めとするコスト削減等、「収益改善策」による迅速な対応に努めましたが、強烈な逆風を食い止めるには至らず、当社グループの業績は極めて厳しい結果となりました。

その結果、当期の連結売上高は6,324百万円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。売上総利益は、売上高が前連結会計年度に比べて減少しましたことと、需要低下により販売価格競争が更に激化したことに加えて、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準について変更したことで136百万円簿価を切り下げた影響も含め、大幅に低下しました。また、特別損失で投資有価証券評価損を37百万円計上しております。これらの影響により営業損失420百万円、経常損失481百万円、当期純損失は560百万円となりました。

当社グループは、ステンレス製管継手部門へ事業を集中してまいりました結果、同部門の売上高、営業利益に占める割合がこの2年間いずれも90%を超えております。このため、事業の種類別セグメントは省略しております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済の景気回復の見通しが立たない中、民間設備投資の減速が続くことが予測され、需要低迷、競争激化の増大等一段と厳しさを増すことが想定されることから、今後の経営環境は予断を許さない状況にあります。当社グループは、経営基盤の強化を推進すべく、効率性の更なる追求と国内外での事業活動を一段と強化するとともに、収益構造の改善を強力に推し進め、収益の確保と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高が6,500百万円、営業利益は150百万円、経常利益は65百万円、当期純利益は50百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産総額は7,428百万円となり、前連結会計年度比356百万円減少となりました。これは、主に現金及び預金が488百万円、部材加工工場建設により建物及び構築物が165百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が352百万円、たな卸資産が565百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、負債の総額は、6,088百万円となり、前連結会計年度比240百万円増加となりました。主に支払手形及び買掛金が407百万円、長期借入金が571百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金811百万円（1年以内返済予定の長期借入金、社債を含む）、社債409百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産総額は、1,340百万円となり、前連結会計年度比597百万円減少となりました。これは当期純損

失を560百万円計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

(単位：百万円)

項目	平成20年3月期(第1期)	平成21年3月期(第2期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	547	△11	△559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△125	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	617	616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1	3
現金及び現金同等物の増減額	338	478	140
現金及び現金同等物期末残高	786	1,265	478

(注) 当社の第1期は平成20年1月4日から平成20年3月31日までであります。当連結会計年度の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社M I E テクノの連結財務指標を引き継ぎ、平成19年4月1日から平成20年3月31日までを連結会計年度としております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の786百万円から当期中に増加した資金478百万円を加えた結果、当連結会計期間末は1,265百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11百万円となりました。これは主に、売上債権が352百万円、たな卸資産が565百万円それぞれ減少したことにより資金が増加しましたが、仕入債務が407百万円減少と、税金等調整前当期純損失の511百万円計上により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、125百万円となりました。有形固定資産の取得125百万円の支出があったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、617百万円となりました。これは主に、長期借入金532百万円返済により支出したものの、短期借入金520百万円、社債発行が480百万円、長期借入金200百万円それぞれ増加したものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付けております。

配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状況及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら平成20年11月14日に発表させていただいたとおり、見送りとさせていただきます。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、企業価値の向上および収益体質の改善に向け、さらなる経営努力を重ねてまいります。何卒、ご理解の程宜しくお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として以下のものが挙げられます。

① ステンレス鋼材の需要の変動

当社グループは、ステンレス製管継手部門事業が90%以上を占めているため、国内はもとより国際的なステンレス鋼材の需給変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

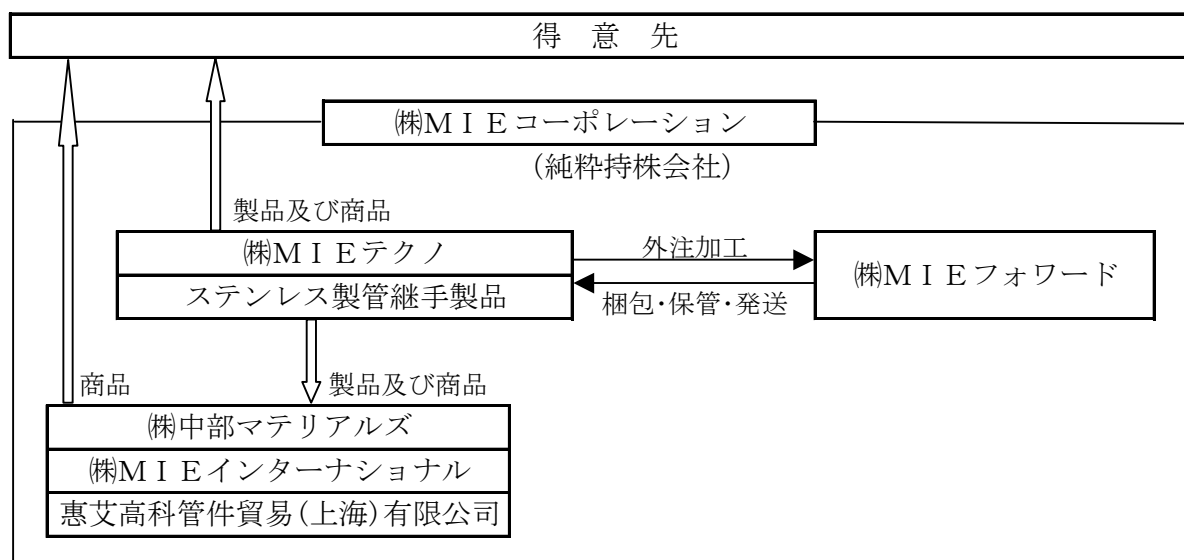
ニッケル、クロム、モリブデン、鉄などの原材料価格は、国際的な指標価格や資源需給により大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社5社で構成され、主な事業内容は、ステンレス製管継手製品の製造、加工、販売であります。

平成21年3月31日現在の事業系統図は以下のとおりです。



(注) 1 上記(株)M I E テクノ以下5社は、連結子会社であります。

2 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

[新規1社設立]

当社の海外部門と子会社株式会社M I E テクノの海外事業部門を統合 (別法人) し、海外事業の一層強化を図るため、株式会社M I E インターナショナルを設立し、関係会社といたしました。

(名 称)	: 株式会社 M I E インターナショナル
(住 所)	: 三重県桑名市大字星川1001番地
(資本金)	: 70百万円 (当社100%出資)
(代表者)	: 楠原 淳一
(営業開始日)	: 平成20年4月1日
(決算期)	: 3月31日
(主な事業内容)	: 金属加工品の輸出入
(議決権に対する提出会社の所有割合)	: 100%
(従業員数)	: 4名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

以上の3項目につきましては、平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mie-corp.jp>

(名古屋証券取引所ホームページ(上場銘柄情報/決算情報検索ページ))

<http://www.nse.or.jp/>

(2) 目標とする経営指標

事業環境の変化が急激で見通しが極めて不透明であることを踏まえ、平成21年度期初の段階では数値目標の設定を見送ります。今後、事業環境が安定した段階であらためて設定し、公表する予定です。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,988	1,286,927
受取手形及び売掛金	1,890,569	1,538,498
たな卸資産	1,776,171	1,210,537
繰延税金資産	17,154	54
その他	108,049	59,078
貸倒引当金	△11,602	△4,957
流動資産合計	4,578,330	4,090,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	305,706	471,233
機械装置及び運搬具（純額）	94,660	109,004
土地	2,478,911	2,484,338
その他（純額）	76,027	60,996
有形固定資産合計	2,955,307	3,125,572
無形固定資産		
ソフトウェア	12,045	14,977
その他	4,902	23,257
無形固定資産合計	16,948	38,235
投資その他の資産		
投資有価証券	173,923	110,418
会員権	24,670	24,670
その他	56,753	61,333
貸倒引当金	△23,543	△24,249
投資その他の資産合計	231,803	172,173
固定資産合計	3,204,059	3,335,981
繰延資産		
創立費	3,326	2,626
繰延資産合計	3,326	2,626
資産合計	7,785,716	7,428,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,034,476	627,275
短期借入金	2,166,047	2,687,000
1年内償還予定の社債	—	52,000
1年内返済予定の長期借入金	464,596	703,239
未払金	40,349	30,425
未払法人税等	40,256	10,461
賞与引当金	42,459	31,185
その他	139,412	176,251
流動負債合計	3,927,597	4,317,837
固定負債		
社債	—	409,000
長期借入金	934,886	363,450
再評価に係る繰延税金負債	762,949	762,949
退職給付引当金	160,495	124,387
負ののれん	26,007	18,576
長期未払金	35,574	45,818
その他	118	46,555
固定負債合計	1,920,032	1,770,737
負債合計	5,847,629	6,088,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	250,549	226,400
利益剰余金	329,692	△230,476
自己株式	△2,398	△3,175
株主資本合計	1,077,843	492,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,866	△11,167
土地再評価差額金	864,688	864,688
為替換算調整勘定	△577	△6,099
評価・換算差額等合計	860,243	847,421
純資産合計	1,938,086	1,340,169
負債純資産合計	7,785,716	7,428,744

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,864,287	6,324,608
売上原価	6,294,309	5,691,167
売上総利益	1,569,978	633,441
販売費及び一般管理費	1,087,997	1,053,498
営業利益又は営業損失(△)	481,980	△420,057
営業外収益		
受取利息	192	304
受取配当金	746	1,407
設備賃貸料	4,989	4,298
負ののれん償却額	7,430	7,430
原材料売却益	—	15,087
為替差益	3,589	4,449
その他	3,688	8,551
営業外収益合計	20,637	41,529
営業外費用		
支払利息	79,473	71,486
手形売却損	21,583	12,781
為替差損	4,269	—
社債発行費	—	11,620
その他	16,464	7,555
営業外費用合計	121,791	103,444
経常利益又は経常損失(△)	380,826	△481,972
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,460
貸倒引当金戻入額	—	5,891
その他	—	5,827
特別利益合計	—	17,179
特別損失		
固定資産処分損	25,882	3,390
減損損失	6,924	84
投資有価証券評価損	1,066	37,064
役員退職慰労金	1,240	—
たな卸資産処分損	—	6,550
その他	4,508	—
特別損失合計	39,622	47,089
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	341,204	△511,881
法人税、住民税及び事業税	72,600	31,145
法人税等調整額	△1,237	17,141
当期純利益又は当期純損失(△)	269,841	△560,168

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	620,000	500,000
当期変動額		
株式移転による増加	△120,000	—
当期変動額合計	△120,000	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	142,099	250,549
当期変動額		
株式移転による増加	120,000	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△24,149
自己株式の処分	△11,550	—
当期変動額合計	108,449	△24,149
当期末残高	250,549	226,400
利益剰余金		
前期末残高	95,940	329,692
当期変動額		
剰余金の配当	△36,090	—
当期純利益又は当期純損失（△）	269,841	△560,168
当期変動額合計	233,751	△560,168
当期末残高	329,692	△230,476
自己株式		
前期末残高	△38,028	△2,398
当期変動額		
自己株式の取得	△58,884	△776
自己株式の処分	94,515	—
当期変動額合計	35,630	△776
当期末残高	△2,398	△3,175
株主資本合計		
前期末残高	820,011	1,077,843
当期変動額		
剰余金の配当	△36,090	△24,149
当期純利益又は当期純損失（△）	269,841	△560,168
自己株式の取得	△58,884	△776
自己株式の処分	82,964	—
当期変動額合計	257,832	△585,094
当期末残高	1,077,843	492,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,638	△3,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,505	△7,300
当期変動額合計	△5,505	△7,300
当期末残高	△3,866	△11,167
土地再評価差額金		
前期末残高	864,688	864,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	864,688	864,688
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△577	△5,521
当期変動額合計	△577	△5,521
当期末残高	△577	△6,099
評価・換算差額等合計		
前期末残高	866,326	860,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,082	△12,822
当期変動額合計	△6,082	△12,822
当期末残高	860,243	847,421
純資産合計		
前期末残高	1,686,337	1,938,086
当期変動額		
剰余金の配当	△36,090	△24,149
当期純利益又は当期純損失（△）	269,841	△560,168
自己株式の取得	△58,884	△776
自己株式の処分	82,964	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,082	△12,822
当期変動額合計	251,749	△597,917
当期末残高	1,938,086	1,340,169

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	341,204	△511,881
減価償却費	77,389	89,632
減損損失	6,924	84
負ののれん償却額	△7,430	△7,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	988	△5,938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,921	△11,274
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,900	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,552	△36,108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△72,770	—
受取利息及び受取配当金	△939	△1,711
支払利息	79,473	71,486
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,066	37,064
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,460
固定資産処分損益 (△は益)	25,882	3,380
売上債権の増減額 (△は増加)	310,448	352,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,062	565,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,900	△407,201
長期未払金の増減額 (△は減少)	35,574	10,243
その他	25,632	△13,821
小計	719,211	128,726
利息及び配当金の受取額	939	1,711
利息の支払額	△83,600	△69,349
法人税等の支払額	△88,659	△73,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,890	△11,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,314	△17,819
定期預金の払戻による収入	4,713	1,814
有形固定資産の取得による支出	△122,512	△125,865
有形固定資産の除却による支出	△10,265	△2,934
有形固定資産の売却による収入	500	14
投資有価証券の取得による支出	△57,064	△43,809
投資有価証券の売却による収入	—	68,250
その他	△12,614	△5,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,557	△125,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	225,913	520,952
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△562,480	△532,793
社債の発行による収入	—	480,000
社債の償還による支出	—	△19,000
自己株式の取得による支出	△58,884	△776
自己株式の売却による収入	82,964	—
配当金の支払額	△36,090	△24,149
その他	△19	△6,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,404	617,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,847	△1,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338,890	478,933
現金及び現金同等物の期首残高	447,284	786,174
現金及び現金同等物の期末残高	786,174	1,265,108

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)M I E テクノ

(株)M I E フォワード

(株)中部マテリアルズ

(株)M I E インターナショナル

恵艾高科管件貿易(上海)有限公司

(株)M I E インターナショナルについては、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、(株)M I E フィッティングについては当連結会計年度において(株)M I E テクノと合併しております。この合併による損益に与える影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は(株)M I E テクノ及び(株)M I E インターナショナルは3月31日、その他の連結子会社は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

・時 価 の あ る も の

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時 価 の な い も の

移動平均法に基づく原価法

②た な 卸 資 産

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有 形 固 定 資 産

建物(建物附属設備は除く)

(リース資産を除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

- a. 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- b. 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

②無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3)繰延資産の処理方法

- ①社債発行費
- ②創立費

支出時に全額費用として処理しております。

5年間の均等償却を行っております。

(4)重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の残高に基づき計上しております。

但し、連結子会社1社では平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額はありません。

また、確定拠出年金制度への資産移換額は15,860千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額13,877千円は、長期未払金に計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と、

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △558,881千円

(8) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

(9) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(7) 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は136,979千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が136,979千円それぞれ増加しております。

(リース取引に関する会計基準等)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(8) 追加情報

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主に7～15年としておりましたが平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より主に9～10年に変更しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,924,569千円
(2) 担保に供している資産	土地	2,375,886千円
	建物(建物附属設備を含む)	384,800千円
	構築物	18,032千円
	機械及び装置	90,101千円
担保に係る債務	短期借入金	1,812,000千円
	一年内返済長期借入金	585,950千円
	長期借入金	293,410千円

割引手形	476,355千円
(3) 受取手形割引高	689,963千円
手形裏書譲渡高	39,516千円

(連結損益計算書関係)

(1) 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	岐阜県高山市他	84
計			84

当社グループは、事業用資産については事業単位ごとに、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。遊休資産のうち回収可能価額が低下したものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、当連結会計年度における減少額84千円は減損損失として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は固定資産税評価基準に基づき算定された正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

- (1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 12,090,000株
 (2) 当連結会計年度末日における自己株式の種類及び株式数 普通株式 23,576株
 (3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	平成20年6月27日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	24,149千円
配当原資	資本剰余金
1株当たり配当額	2円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月30日

(1株当たり情報)

- (1) 1株当たり純資産額 111円07銭
 (2) 1株当たり当期純損失 46円41銭

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

当期純損失	560,168千円
普通株式に係る当期純損失	560,168千円
普通株式の期中平均株式数	12,070,760株

なお、上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,953	98,192
前払費用	229	1,214
繰延税金資産	1,008	—
未収入金	5	—
その他	981	542
流動資産合計	113,177	99,949
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,797	82,169
関係会社株式	1,113,279	1,431,916
投資その他の資産合計	1,118,076	1,514,085
固定資産合計	1,118,076	1,514,085
繰延資産		
創立費	3,326	2,626
繰延資産合計	3,326	2,626
資産合計	1,234,581	1,616,661
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	130,000
1年内償還予定の社債	—	38,000
未払金	3,256	5,526
未払費用	822	1,690
未払法人税等	6,120	8,172
賞与引当金	1,250	2,080
その他	4,039	1,350
流動負債合計	115,487	186,819
固定負債		
社債	—	323,000
長期末払金	—	704
繰延税金負債	50	—
固定負債合計	50	323,704
負債合計	115,538	510,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	488,279	464,104
資本剰余金合計	613,279	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,000	23,484
利益剰余金合計	6,000	23,484
自己株式	△314	△1,091
株主資本合計	1,118,966	1,111,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	△5,358
評価・換算差額等合計	76	△5,358
純資産合計	1,119,042	1,106,138
負債純資産合計	1,234,581	1,616,661

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月4日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
経営指導料	56,040	233,876
関係会社受取配当金	—	24,180
営業収益合計	56,040	258,056
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,344	45,613
給料手当及び賞与	17,296	56,661
賞与引当金繰入額	1,250	2,080
福利厚生費	2,805	10,258
旅費及び通信費	1,134	4,982
減価償却費	175	700
地代家賃	142	275
支払手数料	—	44,912
その他	9,807	11,081
販売費及び一般管理費合計	44,957	176,564
営業利益	11,082	81,491
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	—	810
その他	5	20
営業外収益合計	6	833
営業外費用		
支払利息	356	5,512
社債発行費	—	9,720
その他	—	325
営業外費用合計	356	15,558
経常利益	10,732	66,766
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,460
特別利益合計	—	5,460
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29,532
特別損失合計	—	29,532
税引前当期純利益	10,732	42,693
法人税、住民税及び事業税	5,740	24,201
法人税等調整額	△1,008	1,008
法人税等合計	4,731	25,209
当期純利益	6,000	17,483

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月4日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	—	500,000
当期変動額		
株式移転による増加	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	125,000
当期変動額		
株式移転による増加	125,000	—
当期変動額合計	125,000	—
当期末残高	125,000	125,000
その他資本剰余金		
前期末残高	—	488,279
当期変動額		
株式移転による増加	488,279	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△24,175
当期変動額合計	488,279	△24,175
当期末残高	488,279	464,104
資本剰余金合計		
前期末残高	—	613,279
当期変動額		
株式移転による増加	613,279	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△24,175
当期変動額合計	613,279	△24,175
当期末残高	613,279	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	6,000
当期変動額		
当期純利益	6,000	17,483
当期変動額合計	6,000	17,483
当期末残高	6,000	23,484
利益剰余金合計		
前期末残高	—	6,000
当期変動額		
当期純利益	6,000	17,483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月4日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	6,000	17,483
当期末残高	6,000	23,484
自己株式		
前期末残高	—	△314
当期変動額		
自己株式の取得	△314	△776
当期変動額合計	△314	△776
当期末残高	△314	△1,091
株主資本合計		
前期末残高	—	1,118,966
当期変動額		
株式移転による増加	1,113,279	—
剰余金の配当	—	△24,175
当期純利益	6,000	17,483
自己株式の取得	△314	△776
当期変動額合計	1,118,966	△7,468
当期末残高	1,118,966	1,111,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	△5,435
当期変動額合計	76	△5,435
当期末残高	76	△5,358
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	△5,435
当期変動額合計	76	△5,435
当期末残高	76	△5,358
純資産合計		
前期末残高	—	1,119,042
当期変動額		
株式移転による増加	1,113,279	—
剰余金の配当	—	△24,175
当期純利益	6,000	17,483
自己株式の取得	△314	△776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	△5,435
当期変動額合計	1,119,042	△12,904
当期末残高	1,119,042	1,106,138

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の変動 (平成 21 年 6 月 26 日付)

(1) 取締役の変動

①新任取締役候補

取締役専務執行役員 たけうら おきむ
竹浦 修 (現 当社専務執行役員経営企画部長)

取締役 にしかわ ただし
西川 忠志 (現 株式会社M I E テクノ取締役)

②退任予定取締役

たかぎ みきお
高木 幹夫 (現 取締役)

(2) 執行役員の変動

①新任執行役員候補

取締役副社長執行役員 ながい けんじ
永井 賢治 (現 当社取締役)

②昇格予定執行役員

常務執行役員 しみず ながはる
清水 長春 (現 当社執行役員財務部長)

以上